

## 2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ディ・アイ・システム 上場取引所 東  
 コード番号 4421 URL <http://www.di-system.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 長田 光博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 大塚 豊 TEL 03 (6821) 6122  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第1四半期の連結業績（2022年10月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	1,459	20.8	112	242.1	112	242.7	74	244.0
2022年9月期第1四半期	1,207	—	33	—	32	—	21	—

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 74百万円 (239.3%) 2022年9月期第1四半期 21百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	25.64	25.58
2022年9月期第1四半期	7.15	7.13

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	2,563	1,087	42.4
2022年9月期	2,458	1,055	42.9

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 1,087百万円 2022年9月期 1,055百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,975	16.8	215	14.8	214	15.0	144	13.6	49.72
通期	6,407	16.5	338	18.1	337	18.1	226	16.4	78.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2023年2月14日)に公表しました「業績予想および中期経営計画の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年9月期1 Q	3,058,000株	2022年9月期	3,056,000株
----------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年9月期1 Q	150,224株	2022年9月期	150,224株
----------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年9月期1 Q	2,906,276株	2022年9月期1 Q	3,028,679株
----------------	------------	----------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
3. その他 .....	11
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動規制が緩和され、経済活動は徐々に正常化に向かう動きが見られましたが、一方で、ロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰や、急激な円安進行を背景としたインフレ懸念が高まるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業におきましては、コロナ禍で加速したDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進により、アナログな事務作業のデジタル化や、オンプレミスで運用されているレガシーシステムのクラウド化など、業務効率化・企業競争力強化のためのIT投資は旺盛な状況です。また、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査(2022年11月分速報)」によりますと、情報サービス産業の2022年11月売上高は前年同月比で6.9%増の1兆1,829億円となっており、引き続き市場全体としましては拡大傾向に進むと思われれます。

このような環境の中、当社グループにおきましては、2023年9月期を最終年度とする中期経営計画(2023年9月期:売上高64.0億円、営業利益3.3億円)の達成に向けて、「人材の確保及び育成」、「キーワード(巣ごもり需要、脱ハンコ、リモートワーク等)に応じたIT技術の提供」、「内部管理体制の強化」等を経営方針とした、ポストコロナを見据えた市場ニーズを享受できる体制づくりを積極的に行ってまいりました。さらに、当社グループが提供している教育サービス業務で蓄積した研修ノウハウの活用や、社内での技術共有を進めることで、より規模の大きな案件や難易度の高い案件を確保するために必要な技術力の強化、プロジェクトマネージャー(注)の強化・育成を進めてまいりました。

また、金融機関向けに強みを持つウイーズ・システムズ株式会社の子会社化(2022年7月～)により、当社グループの既存自社製品「Cornelius LMS」(eラーニングシステム)、「Cornelius SC S」(ストレスチェックシステム)に加え、新たにセキュリティ製品「WEEDS TRACE」が加わりました。自社サービスや自社製品を増やすことで、ライセンス販売や保守業務の売上増加を図ることを強化してまいります。

営業活動におきましては、Web会議システムを活用した商談や、オンラインマーケティングを積極的に活用し、コロナ禍における新たな働き方へ順応してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,459百万円(対前年同期比20.8%増)、営業利益112百万円(同242.1%増)、経常利益112百万円(同242.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は74百万円(同244.0%増)となりました。

(注) プロジェクトマネージャーとは、プロジェクトの計画、遂行に責任を負うプロジェクトの管理者のことをいいます。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、当社グループは2022年7月1日付のウイーズ・システムズ株式会社の連結子会社化に伴い、前連結会計年度より、報告セグメントのうち「教育サービス事業」について、名称を「教育サービス・セキュリティソリューション事業」に変更しております。

また、各セグメントの業績数値には、セグメント間の内部取引高を含んでおります。

#### (システムインテグレーション事業)

業務用システムの設計、開発及び構築、運用保守の各工程を、当社グループにて提供できる体制(ワンストップ体制)を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。IT通信業・金融業・流通業・医療・官公庁等の幅広い業種に対応しており、業務用アプリケーションの設計開発業務、インフラシステムの設計構築業務、業務用アプリケーション・インフラシステムの運用保守業務等を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、働き方の変化や企業のDX化により、ネットワーク構築やサーバプレイス、ITシステム基盤のデータ移行案件に加え、標的型メール訓練サービスなどのセキュリティ案件についても引き合いが増加傾向となりました。なお、前連結会計年度から引き続き、一部のIT機器につきましては未だ納期遅延が発生している状況ですが、対策を講じながらソリューション提供を遂行しており、現時点では業績に対する大きな影響はないものと見込んでおります。

また、当社ホームページへの問い合わせ件数は増加傾向にあり、元請け案件の獲得にも繋がっております。特に、楽々Workflow(電子承認・電子決裁システム)や楽々Framework(ローコード開発プラットフォーム)、COMPANY(統合人事システム)などの問い合わせが増加傾向となりました。

これらの結果、システムインテグレーション事業の売上高は1,375百万円(前年同期比14.8%増)、セグメント利益につきましては307百万円(同36.8%増)となりました。

(教育サービス・セキュリティソリューション事業)

当該事業は、自社で開発した商材を基に、IT研修の企画及びコンサルティング、研修プログラムの開発、研修業務を行う教育サービス分野と、セキュリティ製品の開発、販売、導入、保守を行うセキュリティソリューション分野をサービス領域として提供しております。

教育サービス分野については、IT研修の企画及びコンサルティング、研修プログラムの開発、研修実施の各工程を当社グループにて提供できる体制を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、メタバース関連研修のブラッシュアップ及び新規研修の研究開発を行うとともに、新入社員向け研修の提供により繁忙期となる4月～6月に向けた講師の採用及び育成強化を図りました。2022年8月から新たに提供を開始した「メタバース体験研修」は、引き続き好評をいただいております。2022年12月には、メタバース空間を構築する「メタバース技術研修Hubs & Spoke」をリリースいたしました。さらに、2023年2月からは「デジタルツイン研修」の提供を予定しております。これらの研修に関する当社ホームページへの問い合わせは増加傾向となっております。メタバースやデジタルツインの市場はさらに拡大することが予想されていることから、教育サービス分野にとどまらず、システムインテグレーション事業へ波及する可能性もあり、今後、新しい付加価値を生み出すイノベーションが期待されます。

また、顧客企業においては、DX化のためのIT人材の確保や育成が重要となってきており、当社グループが提供するIT教育サービスの需要は、今後ますます増加していくものと見込んでおります。

セキュリティソリューション分野については、主に、金融機関やクレジットカード会社、保険会社など、監査やセキュリティ基準の厳しい業界を対象に、サーバやデータベースを操作したログを取得するセキュリティ製品の開発、販売、導入、保守を行っております。

2022年7月に子会社化したウィーズ・システムズ株式会社が当該分野を担っており、2022年7月から、同社の売上及び利益が、教育サービス・セキュリティソリューション事業セグメントに反映されております。

自社製品として、重要システムからの情報漏洩リスクを防ぐIT運用統制ソフトウェアツール群「WEEDS TRACE」を販売しており、さまざまな情報システムのログを収集する主要製品をベースに、顧客の目的に応じて、必要な機能やライセンスの提供を行っております。当第1四半期連結累計期間につきましては、公共法人向け及び地方銀行向けのライセンス販売が好調となりました。

これらの結果、教育サービス・セキュリティソリューション事業の売上高は86,940百万円(前年同期比583.7%増)、セグメント利益につきましては36百万円(同645.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が149百万円、流動資産のその他が14百万円増加したこと等によるものであります。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は707百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。これは、主に繰延税金資産が37百万円減少したこと等によるものであります。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円増加いたしました。これは、主に未払法人税等が67百万円、賞与引当金が131百万円減少した一方、短期借入金が180百万円、契約負債が17百万円、流動負債のその他が60百万円増加したこと等によるものであります。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は329百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少いたしました。これは、主に長期借入金が16百万円減少した一方、退職給付に係る負債が9百万円増加したこと等によるものであります。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が30百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の連結業績予想につきましては、本日付けで上方修正を行っております。なお、詳細につきましては、本日公表の「業績予想および中期経営計画の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後の様々な要因によって、予想数値とは異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	900,920	1,050,176
売掛金及び契約資産	714,611	704,735
商品	3,515	2,061
仕掛品	3,245	5,169
その他	78,910	93,427
流動資産合計	1,701,203	1,855,571
固定資産		
有形固定資産	144,813	142,731
無形固定資産		
のれん	227,244	221,277
その他	34,517	33,566
無形固定資産合計	261,761	254,843
投資その他の資産		
繰延税金資産	175,592	138,358
その他	175,287	172,034
投資その他の資産合計	350,879	310,393
固定資産合計	757,454	707,968
資産合計	2,458,657	2,563,539
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	167,485	174,402
短期借入金	—	180,000
1年内返済予定の長期借入金	66,620	66,620
未払費用	166,305	180,808
未払法人税等	74,759	6,981
契約負債	183,422	201,000
賞与引当金	230,219	98,843
その他	177,092	237,963
流動負債合計	1,065,904	1,146,618
固定負債		
長期借入金	125,050	108,395
退職給付に係る負債	211,915	221,447
固定負債合計	336,965	329,842
負債合計	1,402,869	1,476,461
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	291,090	291,390
資本剰余金	215,090	215,390
利益剰余金	678,866	709,807
自己株式	△134,796	△134,796
株主資本合計	1,050,249	1,081,790
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	5,538	5,287
その他の包括利益累計額合計	5,538	5,287
純資産合計	1,055,788	1,087,078
負債純資産合計	2,458,657	2,563,539

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,207,797	1,459,592
売上原価	980,796	1,118,175
売上総利益	227,000	341,416
販売費及び一般管理費	193,994	228,496
営業利益	33,006	112,920
営業外費用		
支払利息	150	330
営業外費用合計	150	330
経常利益	32,855	112,589
税金等調整前四半期純利益	32,855	112,589
法人税、住民税及び事業税	522	725
法人税等調整額	10,672	37,344
法人税等合計	11,195	38,069
四半期純利益	21,660	74,520
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,660	74,520



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	21,660	74,520
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	225	△250
その他の包括利益合計	225	△250
四半期包括利益	21,886	74,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,886	74,269
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	システムインテグレーション事業	教育サービス・セキュリティソリューション事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,197,781	10,015	1,207,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,700	2,700
計	1,197,781	12,715	1,210,497
セグメント利益	224,798	4,902	229,700

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,210,497
調整額(セグメント間取引消去)	△2,700
四半期連結財務諸表の売上高	1,207,797

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	229,700
調整額(セグメント間取引消去)	△2,700
販売費及び一般管理費	△193,994
四半期連結財務諸表の営業利益	33,006

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

2021年10月1日付で株式会社ステップコムの子会社を取得しました。これにより、システムインテグレーション事業セグメントにおいてのれんが増加しております。当該事業によるのれんの発生額は72,728千円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	システムインテグレーション事業	教育サービス・セキュリティソリューション事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,375,351	84,240	1,459,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,700	2,700
計	1,375,351	86,940	1,462,292
セグメント利益	307,553	36,563	344,116

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,462,292
調整額（セグメント間取引消去）	△2,700
四半期連結財務諸表の売上高	1,459,592

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	344,116
調整額（セグメント間取引消去）	△2,700
販売費及び一般管理費	△228,496
四半期連結財務諸表の営業利益	112,920

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、ウイーズ・システムズ株式会社の株式を新たに取得し、子会社としたため、連結の範囲に含めております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントの名称を従来の「教育サービス事業」から「教育サービス・セキュリティソリューション事業」に変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。